

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る	
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体	
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握	
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② ボランティア団体調査	回	0	0	0	0		0
	① NPO団体数	団体	11	15	15	10	66.7%	10
	② ボランティア団体数	団体	86	74	90	66	73.3%	66

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	17,557	11,498	14,000	3,044	-73.5%	13,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	17,557	11,498	14,000	3,044	-73.5%	13,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	443,200	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200
総	費用(A+B)	円	460,757	454,698	457,200	446,244	-1.9%	456,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。			③負担割合の適正化	1	適正である	不要		
2次評価										

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段(活動指標)	公民館職員を地域振興事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、事業の補助や事務を行う。
	意図(成果指標)	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を共有し地域特性を活かしたまちづくりを実現するため、公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	11
	② 当年度併設した公民館職員数	人	27	28	48	51	106.3%	43
成果	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	11
	② 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	50.1	42.7	50.0	36.4	72.8%	40.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	64,118,464	69,630,671	91,239,000	79,224,311	13.8%	77,929,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		171,182	2,388,000	102,317	-40.2%	77,919,000
	⑤一般財源	円	64,118,464	69,459,489	88,851,000	79,121,994	13.9%	10,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	7,977,600	7,977,600	7,977,600	7,977,600	0.0%	7,977,600
総費用(A+B)	円	72,096,064	77,608,271	99,216,600	87,201,911	12.4%	85,906,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止			2次評価	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。		
						不要		

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。
	対象	市民
	手段(活動指標)	まちづくりフォーラムを開催する。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行う。
	意図(成果指標)	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	190	250	300	140	46.7%	200
	②							
	① 市民参画と協働による課題が顕著化されて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	22.5	11.6	20.0	19.8	99.0%	22.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	624,213	118,184	2,689,000	2,569,593	2074.2%	373,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			2,500,000	2,500,000		
	⑤一般財源	円	624,213	118,184	189,000	69,593	-41.1%	373,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	4,600	4,600	2,600	2,600	-43.5%	2,600
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	20,387,200	20,387,200	11,523,200	11,523,200	-43.5%	11,523,200
総費用(A+B)	円	21,011,413	20,505,384	14,212,200	14,092,793	-31.3%	11,896,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。</p> <p>また、市民自ら地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域が行うまちづくり計画について、現状の確認を行った。</p>

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<p>〇現状を維持</p> <p>事業の拡充</p> <p>事業の縮小</p> <p>統合等の検討</p> <p>終了又は廃止・休止</p>			方針の説明等	2次評価	不要	
魚津市自治基本条例の目的(市民自治の確立)を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。								

1 基本項目	事務事業名	まちづくり交付金事業（地域特性事業）				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（協働）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。	
	対象	①市民 ②まちづくり交付金申請者（地域振興会等）	
	手段（活動指標）	地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。	
	意図（成果指標）	地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） 地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域特性事業数	件	172	193	200	191	95.5%	220
	② まちづくり交付金額（地域特性事業補助金額）	円	43,959,000	42,688,000	41,456,000	38,969,102	94.0%	41,386,000
成果	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	13	13	13	100.0%	13
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	47,692,007	42,688,000	41,456,000	38,969,102	-8.7%	41,386,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	485,080	371,290	26,324,000	3,900,000	950.4%	
⑤一般財源	円	47,206,927	42,316,710	15,132,000	35,069,102	-17.1%	41,386,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	500	500	-28.6%	500
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	3,102,400	3,102,400	2,216,000	2,216,000	-28.6%	2,216,000
総費用 (A+B)	円	50,794,407	45,790,400	43,672,000	41,185,102	-10.1%	43,602,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	まちづくりフォーラム等で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止			2次評価	不要		
方針の説明等				交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後は地区主催の事業だけでなく、現在市が持っている事業で地域振興会が実施した方が好ましい事業を交付金に移行できるよう検討していく。				

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	補助金交付要綱の見直しを図った
	意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 提案件数	件	3	0	2	0	0.0%	2
	② 採択件数	件	2	0	2	0	0.0%	2
成果	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	21.0	13.7	20.0	18.9	94.5%	21.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	400,000	0	600,000	0		600,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	400,000	0	600,000	0		600,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
総費用(A+B)	円	1,286,400	886,400	1,486,400	886,400	0.0%	1,486,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度から「まちづくりチャレンジ協働事業補助金」として一部内容を見直し、新たな補助金制度を作成した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	C	C		内容や規模の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止			方針の説明等	2次評価	不要	
市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした事業を積極的に採用していきたい。令和元年度に要綱の見直しを行い新たに「魚津市まちづくりチャレンジ協働事業補助金」として募集を行ったが、コロナ禍の状況にあり、応募はなかった。								

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	地域おこし協力隊事業					係名	定住応援室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図る。
	対象	市民、地域団体
	手段(活動指標)	地域の活動を支援。
	意図(成果指標)	地域が活性化する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地域おこし協力隊員	人	3	3	3	3	100.0%	3
	②							
成果	① 協力隊の活動事業数	数	20	38	20	40	200.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,682,701	11,146,700	10,805,000	8,506,705	-23.7%	13,445,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	18,622	50,426	19,000	59,781	18.6%	21,000
	⑤一般財源	円	7,664,079	11,096,274	10,786,000	8,446,924	-23.9%	13,424,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	6,204,800	6,204,800	6,204,800	6,204,800	0.0%	6,204,800
総費用(A+B)	円	13,887,501	17,351,500	17,009,800	14,711,505	-15.2%	19,649,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>○第1期(平成29年3月1日~平成29年8月31日)2名 ○第2期(平成30年5月1日~令和2年9月30日)1名、(平成30年5月1日~現在)1名 ○第3期(平成31年3月1日~令和2年2月29日)1名 ○第4期(令和2年7月1日~現在) 現在、第2期の1名、第4期の1名 計2名が活動中。第2期の協力隊はCOCOMAMA・※SODOなど外部団体との交流を中心に活動中。片貝地区の「集落の教科書」を発行。第4期の協力隊はまちづくり・リノベーションに従事している。</p>

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要				
1次評価	○現状を維持	方針の説明等	地域おこし協力隊の活動を支援しながら、活動の範囲が広がることで隊員の追加を検討していく必要がある。	2次評価				
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
終了又は廃止・休止								